

事務事業名		介護保険料の賦課事務			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目								
	施策名	36 健全な財政運営の推進					会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	01 安定的な財源確保													
根拠法令		介護保険法等			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成12 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入										
所属	部課名	総務部税務課													
	課長名	志田広記													
	係名	諸税係	電話	27-3111											
	担当者	菊池 茂	内線	170											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
事務事業を適正に賦課する事務 主な業務は以下のとおり 毎月 ①死亡・転出・65歳到達等の異動者を把握(電算処理)、②異動者リストを出力及び内容確認、 ③電算による月毎の賦課処理、④月毎の異動処理による各種帳票の出力及び内容確認、 ⑤納入通知書・変更通知書の出力及び封詰、発送、⑥調定、⑦国保連合会へデータを送付 7月 ①年金特別徴収の対象候補者データを電算にセット、対象者の絞込み、 ②電算による賦課計算、③計算結果を各種帳票に出力、④各種帳票の内容確認、 ⑤納入通知書・決定通知書の出力及び封詰、発送、⑥調定、⑦国保連合会へ年金特別 徴収データを送付 事業費は人件費のみ								総 投 入 量 (千円)	事業費	財 源 内 訳	国庫支出金				
											都道府県支出金				
											地方債				
											その他				
											一般財源				
								事業費計 (A)		0					
								人 件 費	正規職員従事人数						
									延べ業務時間						
									人件費計 (B)	0					
								トータルコスト(A)+(B)					0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 介護保険料の賦課件数 件	
介護保険料の賦課・調定及び月毎の異動処理を行った。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
介護保険料の賦課・調定及び月毎の異動処理。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
介護保険料の納付義務者(65歳以上の被保険者)		名称 単位	
上記のうち東日本大震災の被災被保険者(24年度まで)		カ 介護保険の第1号被保険者数(納付義務者数) 人	
		キ 東日本大震災に係る保険料減免者数 人	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
介護保険料の適正な賦課及び調定を行う。		名称 単位	
東日本大震災の被災被保険者に対して、保険料の負担を軽減する。(24年度まで)		サ 介護保険料の調定額 千円	
		シ 東日本大震災に係る保険料減免額 千円	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
介護保険の給付に充てるための財源確保を図る。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	単位						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	900
	人件費計 (B)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
⑤活動指標	ア	件	12,250	12,969	13,117	13,200	13,300	13,400
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	12,250	12,969	13,117	13,200	13,300	13,400
	キ	人	3,512	3,178	-	-	-	-
	ク							
⑦成果指標	サ	千円	435,836	585,377	686,886	657,000	657,000	657,000
	シ	千円	132,529	67,808	-	-	-	-
	ス							

事務事業ID	0042	事務事業名	介護保険料の賦課事務
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成12年4月から介護保険制度が開始されたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
高齢化社会から超高齢化社会に移行する中、誰もが直面する介護の問題を社会全体で支える仕組みとして平成12年に新設された介護保険制度は、サービス内容と保険料等の均衡を図り、より利用しやすい制度となるよう3年ごとに見直しを行っている。平成18年度以降、制度全般にわたって改正が行われており、介護予防やサービスの拡充の強化や給付費の効率化が進められている。直近では平成24年度に見直しが行われた。
なお平成25年度保険料額については、平成24年度まで行われていた東日本大震災の影響による減免等が終了したことにより、調定額が増加した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
市民及び議会等から、適正な賦課及び財源確保に努力するよう求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 適正賦課により、財源の確保に結びつく。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 介護保険法の規定に基づく市の固有事務である。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 介護保険法及び大船渡市介護保険条例に規定がある。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 介護保険法及び大船渡市介護保険条例の規定に基づく事務であり、向上の余地はない。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 介護保険法及び大船渡市介護保険条例の規定に違反するとともに、介護保険の給付に要する費用が確保できなくなる。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 介護保険法及び大船渡市介護保険条例に規定がある。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を計上していないので、この欄は該当なし。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 電算システムの改修、または入れ替えにより時間外業務の時間数削減が可能である。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 介護保険法及び大船渡市介護保険条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	0042	事務事業名	介護保険料の賦課事務
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切な事務である。 電算システムの改修、または入れ替えにより、賦課作業のうち電算処理に係る時間を削減する余地がある。システム改修費等と人権費削減のバランスを考慮し、検討の余地がある。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 毎回手作業でパラメータ設定等を行っているバッチ処理を、事前にパラメータ設定し、賦課作業時にはバッチを実行するだけで済むように改修する。またはこのような仕様のシステムに入れ替える。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 介護保険システムは収納等の他のシステムとデータ連携されており、システムの入替えを行う場合は影響の及ぶ範囲の整理と、データ連携するための技術的なすり合わせが必要となる。																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 総務部税務課長	(氏 名) 志田広記
-------	--------------------------------	---------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 全体として適切な事務である。 電算システムの改修により、効率性を改善できる余地があることから、今後検討を深める必要がある。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事業を実施する。電算システムの改修について検討を要する。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
